禁転載複製

「中央職業能力開発協会編」

令和８年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

企業法務・総務分野

３級　企業法務

試　験　問　題

(15 ページ)

１．試験時間　110 分

２．注意事項

（１） 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。

（２） 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。

（３） 試験問題は、40題あります。

（４） 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。

（配　　点）問題１～問題40　　各2.5点　　合計100点

（合格基準）試験全体として概ね60%以上の正答。

（５） 関係法令、会計基準、ＪＩＳ等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和８年５月１日時点で施行されている内容に基づくものとします。

（６） マークシートにマークする際には、ＨＢ又はＢの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。

（７） 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。

（８） 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを１つだけ選んで間違えないようにマークしてください。

（９） 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。

(10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。

(11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。

(12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。

(13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。

(14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。

(15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

禁転載複製

問題文中、次の法令等は略称で記載されています。

・雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
→　男女雇用機会均等法
・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
→　育児・介護休業法
・労働者災害補償保険法　→　労災保険法
・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律　→　独禁法
・中小受託取引適正化法　→　取適法

問題１　以下に示す法務部に配属された新卒の入社社員であるＡ氏とＢ法務部長（以下「Ｂ部長」という。）との会話における下線部（ア）～（エ）のうち、不適切なものはどれか。

Ｂ部長：Ａさん、入社おめでとう。いち早く一人前の法務担当者として活躍できるよう頑張ってください。期待しています。
Ａ　氏：よろしくお願いいたします。配属前に人事部門の方から、私は、主に（ア）秘密保持契約書や業務委託契約書の作成・審査などの組織法務を担当することになると聞きました。
Ｂ部長：そうです。（イ）契約は、基本的に契約自由の原則に基づき、当事者間で自由に定めることができるため自由度が高い業務ですが、相手あってのことですから、当社が過剰なリスクを負うことなく契約の目的が達成できるように契約内容を綿密に検討、調整しなければならない点で、会社のリスクマネジメント上、非常に重要な仕事です。Ｃ主任のＯＪＴを受けながら実務にあたってもらいます。
Ａ　氏：承知しました。法務部ではほかにはどのような業務を行っているのですか。
Ｂ部長：ほかには、（ウ）特許出願、商標登録、権利侵害の調査・対応などの知的財産法務も法務部が主管しています。ただ、これらの業務は専門性が高いため、（エ）特許や商標を出願・登録する際は弁理士、権利侵害が生じた場合は弁護士というように、社外の専門家を活用しながら協働で対応しています。ほかに質問はありますか。
Ａ　氏：あとは業務に取り組む中でＣ主任に確認しようと思います。ありがとうございました。

禁転載複製

問題２　法令用語に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．第１号 現場で事故が発生した場合、第２号 作業の妨害を受けた場合、第３号 設備の異常が発見された場合、と規定される契約書文例につき、第４号に「前２号」と規定されるときは第２号と第３号を指し、第４号に「前各号」と規定されるときは第１号、第２号、第３号の全てを指す。
イ．「推定する」は、法律上の取扱いについて事実はこうだと一応決める際に用い、当事者間の別段の取決めや反対の証拠があることが証明されたときは、その取決め又は証拠に基づいて判断・処理されることを意味する。
ウ．「みなす」は、本来性質の違うものを一定の法律関係において同様に取り扱う際に用い、反証を挙げて覆すことは認められない。
エ．「準用する」とは、その規定の本来の目的である事象に対してその規定をあてはめることをいい、「適用する」とは、ある事象に関する規定をそれと類似する他の事象に必要な変更を加えてあてはめることをいう。

問題３　株式会社の株式に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．株式会社は、原則として株券を発行するが、定款で定めた場合に限り、株券の発行をしないものとすることができる。この制度を株券不発行制度という。
イ．株式会社は、将来発行する予定の株式の数（発行可能株式総数）を定款で定めておき、その授権の範囲内で取締役会の決議等により適宜、株式を発行できる。この制度を授権株式制度という。
ウ．株式会社は、剰余金の配当など権利の内容が異なる複数の種類の株式を発行することが認められている。この制度を種類株式制度という。
エ．株式会社の株主は、その有する株式の内容と数に応じて、平等の取扱いを受けるべきであるという原則が認められている。これを株主平等の原則という。

問題４　株式会社の設立手続に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．会社の設立の企画者として、定款に署名又は記名押印した者を発起人というが、法人は発起人になることはできないと解されている。
イ．定款の相対的記載事項とは、定款に記載しなくても定款自体は有効であるが、定款で定めないと、その事項の効力が認められないような事項をいい、変態設立事項や公告方法がこれにあたる。
ウ．会社設立時における現物出資については、現物出資する額として定款に記載された額が500万円を超えない場合には、検査役による調査は不要である。
エ．会社は、本店所在地における設立登記により成立し、法人格を有することになる。

禁転載複製

問題５　新株発行に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．新株発行の場合、出資は金銭による払込みに限られ、現物出資することは認められていない。
イ．吸収合併や株式交換の場合の新たな株式発行は、新たに株主を募集し出資を履行させる必要がない特殊の新株発行に分類される。
ウ．公開会社は、既存株主に差し止めの機会を与えるため、払込期日（又は払込期間の初日）の２週間前までに、新株発行の募集事項を公告すると同時に株主へ通知しなければならない。
エ．公開会社が株主割当以外の方法で募集株式を「特に有利な払込金額」で発行する場合、この募集株式の決定は取締役会決議で行う。

問題６　株主総会の決議の瑕疵（かし）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．会社法は、株主総会の決議の瑕疵を争う訴訟類型として、決議取消しの訴え、決議不存在確認の訴え及び決議無効確認の訴えを設けている。
イ．株主総会の招集手続の瑕疵については、決議取消しの訴えの対象とはならない。
ウ．株主総会での取締役の説明義務違反は、決議内容の法令違反として決議無効確認の訴えの対象となる。
エ．決議取消しの訴えは、提訴権者及び提訴期間に制限はなく、誰でも、いつでも訴えを提起できる。

問題７　取締役及び取締役会に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．公開会社においては、取締役となる資格を、定款で株主に限定することはできない。
イ．取締役は善良な管理者の注意義務（善管注意義務）を負うが、ここでいう善管注意義務とは、取締役の地位にあるものに一般に要求される程度の注意をもって職務を執行する義務のことである。
ウ．代表取締役及び業務執行取締役（指名委員会等設置会社の場合は執行役）は、２ヵ月に１回以上、自己の職務執行の状況を取締役会に報告しなければならない。
エ．取締役会の議事録は、出席した取締役・監査役が署名又は記名押印（電磁的記録の場合は電子署名）をし、10年間本店に備え置かねばならない。

禁転載複製

問題８　監査役会に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．監査役会設置会社においては、監査役は、３人以上で、そのうち半数以上は、社外監査役でなければならない。
イ．監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を２人以上選定しなければならない。
ウ．監査役会の決議は、監査役の全会一致で決定する。
エ．監査役会は、監査の方針、監査役会設置会社の業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定を行うため、監査役の権限の行使はこれらの決定に反することができない。

問題９　株式会社の役員等の会社に対する責任に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．取締役・監査役等がその任務を怠ったときは、会社に対し損害賠償責任を負うが、この責任は過失責任である。
イ．会社に対して損害賠償責任を負うのは任務懈怠（けたい）に該当する取締役自身であるが、その行為が取締役会の決議に基づいてなされた場合には、その決議に賛成した者も、それが任務懈怠に該当する限りにおいて同じ責任を負う。
ウ．株主代表訴訟を提起できる株主は、公開会社の場合、１ヵ月前から引き続き株式を有する株主である。
エ．株主代表訴訟の判決の効果は会社に帰属するため、原告株主は勝訴した場合でも、訴訟に要した費用等を除き、自らに対する賠償金等の支払を要求できない。

問題10　労働法体系の基礎に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．労働関係法の中心である労働基準法と労働組合法は、どちらも憲法の規定を受けて定められている。
イ．労働契約は使用者と労働者の合意により成立する契約であるので、契約自由の原則が支配し、労働基準法が定める労働条件を下回る定めをする労働契約も有効であって、使用者に刑罰が科されるに過ぎない。
ウ．個別的労働関係を規律する法律としては、労働基準法、労働契約法、労働安全衛生法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、労災保険法等がある。
エ．集団的労働関係法の中心は労働組合法であり、労働組合の正当な活動については、刑事的には威力業務妨害罪となり違法行為となり得る活動であっても、刑事免責が認められている。

禁転載複製

問題11　公益通報者保護法に定める公益通報に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．派遣社員は、派遣先の社員の横領行為を発見した場合、派遣元の内部通報窓口に公益通報を行うことができるが、派遣先の内部通報窓口に公益通報を行うことはできない。
イ．会社が労働組合に対する不当労働行為を行ったことを受け、労働組合は会社に対して是正を求めたが会社がこれに応じなかった。組合員は所管の行政官庁に対して公益通報を行うことができる。
ウ．会社が社員の残業手当を支払ってくれないので、ある社員が会社に支払ってくれるよう申し入れた。ところが、会社が残業の事実を隠すためにタイムカードの改ざんを始めたので、その社員は労働基準監督署に通報した。すると会社から当分の間自宅待機を命じられてしまったが、この自宅待機命令は無効である。
エ．請負会社の従業員が、注文者の事業場でたまたまその注文者の役員が業務上の横領をしている事実を発見したので、注文者に通報したところ、請負契約を解除されてしまった。これは公益通報者保護法違反である。

問題12　正社員と非正規社員との区別、法的規制の差異に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．正社員とは、特に法的な定義はないが、企業の基幹となる業務を行うことを期待されている社員であり、正社員が定年後再雇用された場合である嘱託社員も、正社員にあたる。
イ．事業場単位で規定された就業規則は、臨時社員、パートタイム労働者、アルバイト等の非正規社員には適用されないため、従業員の種類に応じた就業規則をそれぞれ規定しなければならない。
ウ．パートタイム労働者は、昇給や退職手当・賞与の支給を保障されているものではないため、これらの有無について労働契約締結の際に文書の交付等により明示する必要はない。
エ．非正規社員の労働条件の不合理な格差等に対応するため、労働契約法は、有期労働契約が反復更新されて通算５年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約に転換できることを規定している。

問題13　請負契約と労働法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．偽装請負とは、請負人が自ら雇用する労働者を注文者の事業場で労務提供させる形態であり、当該労働者が請負人の指揮命令下で労務を提供することが問題となる。
イ．偽装請負の是正方法としては、適正な請負契約に改めること、適法な労働者派遣に切り替えること、又は派遣先が当該労働者を直接雇用することなどがある。
ウ．企業が個人請負業者との間で締結している契約が業務委託契約である場合であっても、個人請負業者が労働法による保護の対象となることがある。
エ．偽装請負は、製造業等において問題となる例が多く、行政による是正指導の対象となった事例も少なくない。

禁転載複製

問題14　職場でのパワーハラスメント（以下「パワハラ」という。）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．パワハラは重大な人権侵害であり、パワハラの定義は民法に定められている。
イ．パワハラの行為類型には、①身体的な攻撃、②精神的な攻撃、③人間関係からの切り離し、④過大な要求、⑤過小な要求、⑥個の侵害などがあり、いずれの類型でも、業務の遂行に関係する必要な行為であれば、業務の適正な範囲に含まれ、違法ではない。
ウ．パワハラの救済制度として、都道府県労働局でのあっせん制度が設けられているが、使用者側があっせんに応じるかは使用者側の自由であり、応じなくても罰則はない。
エ．パワハラの裁判所における救済として、民事訴訟、少額訴訟、民事調停、労働審判があるが、このうち民事調停、労働審判は簡易迅速な紛争解決手続であるので、民事訴訟を提起する前には、民事調停ないし労働審判を経なければならない。

問題15　使用者責任の要件に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．使用者責任の成立要件として、使用者と被用者との間に契約関係があることが不可欠である。
イ．被用者が、会社所有の自動車を内規に反して私用で運転していた場合であっても、使用者が使用者責任を負わされる場合がある。
ウ．被用者の加害行為の相手方が、同じ使用者に雇われている他の被用者である場合には、使用者責任は生じない。
エ．使用者は、被用者の選任監督上の無過失を立証したとしても免責されない。

問題16　以下の＜事例＞に基づいた場合、賠償責任と求償関係に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞
使用者Ａの自動車を運転して業務中の被用者Ｂが交通事故を起こし、第三者Ｃの所有する自動車を破損した。

ア．使用者Ａが被用者Ｂの交通事故について使用者責任を負う場合、被用者Ｂは第三者Ｃに対して損害賠償額の半額を支払えばよい。
イ．使用者Ａが第三者Ｃに対して使用者責任を負う場合、使用者Ａが第三者Ｃに対して賠償金を支払っても、事故を起こした被用者Ｂは賠償責任を免れない。
ウ．使用者Ａが第三者Ｃに対して賠償を行った場合、使用者Ａは被用者Ｂに対して求償権の行使を制限される場合がある。
エ．使用者責任に基づき損害賠償責任を負うのは、使用者Ａに限られ、Ａが使用者責任を負う場合には、Ａに代わってＢを監督する者Ｄは責任を負わない。

禁転載複製

問題17　契約書における合意の効力に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．名古屋に本社を置くＡ社は、東京に本社を置くＢ社との契約において、名古屋地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする旨の合意をした。その後、Ａ社が本社を東京に移転したことから、Ａ社とＢ社とは、上記契約における管轄の合意を東京地方裁判所に変更することで合意した。このような合意管轄の変更は、名古屋地方裁判所又は東京地方裁判所の承認がないと効力がない。

イ．Ａ社は、Ｂ社から土地を購入するにあたり、Ｂ社との不動産売買契約において、「売買物件の表示は、登記簿記載の表示によるものであって、売買物件の実測面積がこれと相違することがあっても、Ａ社及びＢ社は、互いに売買代金の増減請求その他何らの異議を述べない」との合意をした。こうした合意は、公簿面積と実測面積との差が大きい場合には、一方当事者に大きな不利益をもたらすことから、無効である。

ウ．Ａ社の社長甲は、友人乙の依頼を受けて、友人乙を借主とするＣ銀行からのローンについて保証人となった。甲が保証人になるにあたり、事前の合意により、友人乙より「本借入債務について、乙は保証人甲に一切の迷惑をかけない」旨の念書を取得しておけば、甲は当該念書を基にＣ銀行に対して保証債務の履行を拒絶することができる。

エ．Ａ社はＢ社に製品の製造を委託するにあたり、Ｂ社との製造委託契約において「Ｂ社は、本契約上の地位をＡ社の事前の書面による承諾なくして第三者に譲渡することはできない」旨の合意をしたが、このような合意は有効である。

問題18　債務不履行に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．契約関係のない第三者に対しても、債務不履行責任を追及することができる。

イ．債務不履行によって損害が発生している場合には、債務不履行が債務者の責に帰す事由によるものであるか否かを問わず、債権者は損害賠償を請求できる。

ウ．債務不履行があった場合、債権者は、債務を履行させる方法はなく、解除や損害賠償請求によるしかない。

エ．債務不履行があった場合の損害賠償請求は、通常生ずべき損害及び当事者がその事情を予見すべきであった特別な事情によって生じた損害を請求できる。

禁転載複製

問題19　定型約款に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．電気、ガス、水道の供給や鉄道への乗車等では、事業者と不特定多数の者との間で大量の取引が行われるため、これを効率的に行うために当事者の一方により予め準備された、一定の法律上の要件を満たした契約条項を定型約款という。
イ．定型約款を契約の内容とする合意があるか、定型約款を契約の内容とする旨を予め表示していた場合には、定型約款の内容を相手方が認識していなくとも定型約款の内容に合意したものとみなされ、相手方に不合理な条件を除き、契約が成立する。
ウ．相手方の一般の利益に適合するか、又は契約した目的に反せず合理的なものであれば、定型約款を準備した当事者は一方的に個別に定型約款の内容を変更することができ、相手方の同意を得ることなく既存の契約も変更後の定型約款の内容に変更される。
エ．信義則に反して相手方の利益を一方的に害する契約条項を含む定型約款は、定型約款全体が無効とされる。

問題20　取引における手付に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．手付には、「解約手付」「証約手付」「損害賠償額の予定としての手付」及び「違約罰としての手付」がある。
イ．手付と内金とは、異なる概念の金銭授受である。
ウ．違約罰としての手付は、そのまま債務不履行の際の賠償額となる。
エ．当事者の一方が履行に着手するまでは、相手方は解約手付による解除権を行使できる。

問題21　委任に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．委任とは、当事者の一方（委任者）が法律行為をすることを相手方（受任者）に委託し、相手方がこれを承諾することにより成立する諾成契約であり、法律行為ではない事務を委託する場合には準委任となるが、準委任にも民法の委任の規定が準用される。
イ．委任（準委任）は、自己の裁量で委任事務を処理するという独立性を有する点で雇用と異なり、また、仕事の完成を目的としない点で請負とも異なる。
ウ．委任契約においては、受任者は善管注意義務、報告義務のみを負うのに対して、委任者は報酬支払義務（民法上は特約がある場合のみ）、費用の前払・償還義務のみを負い、ほかに義務を負わない。
エ．委任に特有な終了原因として任意解除権、委任者又は受任者の死亡・破産開始決定、受任者の後見開始審判があり、委任が終了した場合、急迫の事情があるときには委任者等が委任事務を処理できるようになるまで受任者等が必要な処分を行わなければならない。

禁転載複製

問題22　建物賃貸借契約に関する記述として借地借家法の定めにより適切なものは、次のうちどれか。

なお、本問における建物賃貸借は、普通の建物賃貸借（普通借家）であり、定期建物賃貸借ではないものとする。

ア．建物賃貸借契約においては、契約期間を１年未満にすることはできない。
イ．建物の賃貸借契約の期間は、50年を超えることができない。
ウ．期間の定めのある建物賃貸借契約においては、賃貸人は、期間満了の１ヵ月前までに解約の申入れをすれば、当該賃貸借契約を解除することができる。
エ．建物の賃貸借契約が期間満了又は解約の申入れによって終了する場合、賃借人は、賃貸人に対して、賃貸人の同意を得て建物に付加した造作の買取りを請求することができる。

問題23　国際取引契約に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．国際取引契約を作成するにあたっては、契約の対象となる取引の全体構造やスキーム（しくみ）を理解する必要はないが、契約の合意及び実行に際して生じる法律上のリスクを正確に評価することが重要である。
イ．国際取引契約は契約書の頁数が非常に多く、その作成には多大な労力を要するため、自社で作成するのではなく、相手方に交渉のたたき台となる契約書ドラフトの提示を要求するのがよい。
ウ．準拠法とは、裁判や仲裁で紛争を解決する場合に、契約書を解釈するときの基準となる法律をどこにするのかという問題である。
エ．国際取引契約における紛争解決手段としては訴訟手続か仲裁手続を選択の上で合意することが多いが、いずれも第三者に非公開として手続を進めることはできない。

問題24　商業登記簿及び不動産登記簿に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．商業登記簿には代表者が記載されることから、登記簿は代表者の資格証明書にもなる。
イ．会社の設立は登記によって効力が発生することから、商業登記簿には設立年月日が記載される。
ウ．不動産登記簿の甲区には不動産の物理的状況が記載され、乙区には不動産の所有権及び所有権以外の権利に関する事項が記載される。
エ．不動産登記簿では、抹消済みの権利についても記載がされており、抹消済みの権利には下線が引いてある。

禁転載複製

問題25　信用調査に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．上場企業の有価証券報告書は、信用調査における重要な情報となるが、誰でもインターネット上で閲覧することができる。
イ．信用調書は、非上場会社の信用調査における重要な情報となるが、誰でも無条件で調査機関に調査を依頼することができる。
ウ．銀行照会は、当該銀行が直接取引のある相手先の信用情報を提供してもらえるが、直接取引のない相手先の信用情報を得ることはできない。
エ．直接調査は、相手先から直接情報を入手する方法であるが、その際に信用調書を調査機関の承諾を得ることなく開示することができる。

問題26　抵当権（根抵当権を除く）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．抵当権が設定されている建物が火災により焼失した際に、その建物に火災保険が付保されていた場合には、抵当権の効力は、抵当権設定者が保険会社に対して有する火災保険金請求権にも及ぶ。
イ．抵当権の設定された被担保債権を譲渡する場合、抵当権設定者の承諾がない限り、被担保債権を譲り受けた者は抵当権を行使することができなくなる。
ウ．抵当権の被担保債権が全て弁済された場合であっても、抵当権設定登記の抹消登記手続を行わない限り、抵当権の効力は存続する。
エ．抵当権設定者は、抵当権者から請求があった場合には、抵当権の設定された不動産を抵当権者に引き渡さなければならないのが原則である。

問題27　以下に示す＜事例＞に基づいた場合、保証に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞
Ａ社は、取引先であるＢ社に対して販売した工作機械の売買代金債権3,000万円につき、Ｂ社の代表取締役であるＣから連帯保証を取得した。

ア．保証契約を締結する際には、必ずしもＡ社、Ｂ社及びＣの全員を当事者とする必要はないが、少なくともＢ社を当事者に含む形式で保証契約を締結しなければ、保証契約が無効となる。
イ．Ｃは、Ａ社がまずＢ社に対して売買代金支払の催告をしたことが立証されない限り、催告の抗弁を有することから、Ａ社からの保証債務の履行請求を拒むことができる。
ウ．Ａ社が、Ｂ社に売買代金支払債務の履行を請求することによって売買代金債務の消滅時効を更新させた場合、Ａ社がＣに対して保証債務の履行を請求しなかったとしても、Ｃの負う保証債務の消滅時効も更新する。
エ．Ａ社が売買代金債権3,000万円をＤ社に譲渡した場合、Ａ社が売買代金債権をＤ社に譲渡する予定であることを保証契約締結当時にＣが知らなかったならば、ＣはＤ社に対して連帯保証債務を履行する必要はない。

禁転載複製

問題28　相手先に対して売掛債権を有している場合の緊急債権回収対策に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．債権回収という正当な権利の行使のためであれば、相手先の了解なく相手先の倉庫にある在庫から自社商品を持ち出してもよい。
イ．相手先が第三債務者に対して有する債権を譲り受けようとする場合、自ら債権譲渡通知書を作成し、相手先に記名・捺印してもらい、自ら債権譲渡通知書を送付してもよい。
ウ．相手先が第三債務者に対して有する債権の代理受領をしようとする場合、当該第三債務者の同意さえあれば、相手先を代理して弁済を受領することができる。
エ．相手先に対して債務を負担している場合には、相手先に対する売掛債権の弁済期が到来する前に、一方的に相殺をすることができる。

問題29　相手方との交渉を要しない債権回収のために利用できる制度に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．支払督促とは、金銭債権その他一定の請求権について、簡易裁判所の裁判所書記官に申し立てることにより、債務者に対して仮執行宣言付の支払命令を発してもらうことのできる制度である。
イ．動産先取特権とは、動産売買その他一定の取引を原因とする債権のために動産に対して当然に成立する法定担保であり、当該債権の回収完了まで動産の引渡しを拒むことにより事実上の優先弁済を受けることができる。
ウ．民事保全手続とは、債務者の財産の散逸を未然に防ぐための手続であり、債権者側で債権の存在を証明することにより、迅速な裁判手続により仮差押えや仮処分等の保全命令を得ることができる。
エ．会社更生手続とは、法的整理の中でも会社の大型倒産に適した清算型の手続であり、担保権者による自由な担保権の行使を制約する等、手続きが重くなる点に特色がある。

問題30　独禁法及び取適法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．取適法は、独禁法上の特に優越的地位の濫用規制を補完する法令として、事業者の資本金規模、従業員数と取引の内容に基づいて規制対象となる受託取引を特定することにより、受託事業者に対する委託事業者の不当な取扱いを効率的に規制している。
イ．「不当な取引制限」は、事業者間で販売価格を取り決める価格カルテル、公共入札において受注事業者を事前に取り決める入札談合、特定の事業者との取引を停止又は制限する取引拒絶などから構成される。
ウ．独禁法違反の摘発を容易にすることを目的に、同法違反を自主的に早期に公正取引委員会に報告した事業者に対して課徴金を減免する制度が設けられている。
エ．事業者は、自ら行おうとする行為が独禁法に抵触するか否か明らかでない場合、公正取引委員会に対して事前相談することができる。

禁転載複製

問題31　独禁法における企業結合規制に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．一定の要件を満たす企業結合は、公正取引委員会の事前承認が必要である。
イ．株式保有、役員兼任、合併、会社分割、共同株式移転、事業の譲受け等が企業結合規制の対象となる。
ウ．規制の対象となる企業結合には、「一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる」を違反要件とするものがある。
エ．手続き書類の記載方法などについては、公正取引委員会へ相談することができる制度が設けられている。

問題32　消費者保護法制に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．事業者が自主的に法定のクーリング・オフ期間よりも長い期間の契約申込み撤回期間を設けたり、法律上クーリング・オフ制度の適用がない取引に契約申込みを撤回する制度を導入したりしても法的に有効である。
イ．ネガティブ・オプション、いわゆる「送りつけ商法」については、商品を受け取った消費者は、事業者が商品送付の日から14日経過後までに引き取らない場合、その商品を着払い郵送しなければ保管義務を免れない。
ウ．消費者紛争の相談先としては、消費生活センターや国民生活センターがある。
エ．消費者基本法は、消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差に鑑み、消費者の権利と国・地方公共団体及び事業者の責務を定めた法律である。

問題33　以下に示す個人データの第三者提供に関する記述における下線部（ア）～（エ）のうち、不適切なものはどれか。

個人情報取扱事業者が個人データを第三者に提供する場合、（ア）原則として、あらかじめ本人の同意を得なければならない。例えば、（イ）個人情報取扱事業者が従業員の給与計算を外部に委託したことに伴い従業員の個人データを当該委託先に開示するような場合である。例外として、（ウ）法令に基づく場合、人の生命・身体・財産の保護に必要な場合、公衆衛生・児童の健全育成に必要な場合、国の機関等の法令に定める事務に協力する場合は本人の同意は要しない。また、（エ）一定の条件を備えれば、オプトアウトによって、本人の同意を得ることなく個人データを第三者に提供することができる。

禁転載複製

問題34　知的財産権に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．著作権は思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属する著作物を法的に保護する権利で、所定の手続をしなくても発生するので、登録する制度はない。
イ．特許権、実用新案権、意匠権、商標権、営業秘密を総称して産業財産権と呼んでいる。
ウ．不正競争防止法で営業秘密の法的保護を受けるためには、有用性、秘密管理性、非公開性の３つを充足する必要があり、秘密保持契約書を締結すれば、非公開性の条件は充足される。
エ．実用新案権の登録にあたっては、特許庁の実体審査は行われない。

問題35　公正証書の効力に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．公正証書には、確定日付としての効力はない。
イ．私製の金銭消費貸借証書が公証人により公正証書として作成された場合は、後日、その内容が真実に反する旨の主張はできない。
ウ．公正証書で契約されると、債権の消滅時効期間が10年のものであっても、20年に延長される。
エ．金銭債務に関する証書は、公正証書により作成された場合であっても、証書の文言中に「直ちに強制執行を受けても構わない」旨が記載されないと債務名義としての効力を有しない。

問題36　紛争処理の手段として利用される内容証明郵便に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．内容証明郵便は、郵便物の内容である文書について、差出人が相手方に、いつ、どのような内容のものを送付したかを、日本郵便株式会社が郵便認証司による認証をもって証明する制度である。
イ．債権譲渡を受ける場合に、第三者に対抗するため承諾書に確定日付を付して先順位を確保することがあるが、内容証明郵便で債権譲渡を通知して確定日付の代わりとすることもできる。
ウ．債務者に対して裁判外で履行を請求する債権者の意思の通知として催告をする場合に、口頭による催告後６ヵ月を経過しても再度、配達証明付内容証明郵便により催告すれば時効の完成猶予の効力が生じる。
エ．内容証明郵便の作成は、字数や行数などにつき一定の条件を満たさないと内容証明の取扱いを受けることができないが、点字や電子化したものでも作成することが可能である。

禁転載複製

問題37　配達証明及び確定日付制度に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．内容証明郵便による意思表示を確実な証拠とするため、配達証明を付して送付をしたが、相手方が受取拒絶をした場合、意思表示の到達は認められない。
イ．内容証明郵便を、配達証明を付して送付したところ、相手方は一旦受け取ったものの、開封せずに返送してきた。この場合、内容証明による意思表示の到達は認められない。
ウ．登記所又は公証人が確定日付印を押捺した場合でも、私署証書の場合は確定日付としては認められない。
エ．内容証明郵便を作成して、郵便局にて受付の日付が付されると、その日付が法律上、確定日付として認められる。

問題38　示談や和解契約に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．和解契約には、当事者間に紛争があること、当事者双方が譲歩し合うこと、紛争を止める合意をすることの条件が必要である。
イ．示談契約は、当事者間の互譲を内容とせず当事者の一方だけがその主張の全部又は一部を放棄し、あるいは相手方の主張の全部又は一部を認諾することによっても成立する場合がある契約である。
ウ．和解には、当事者の任意の合意である和解契約以外にも、裁判所での訴訟手続による即決和解（訴え提起前の和解ともいう）や訴訟上の和解もある。
エ．即決和解による和解は、相手方の普通裁判籍所在の地方裁判所に申立てをしなければならない。

問題39　訴訟の終了に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．原告による訴えの取下げは、被告が請求を争う旨の準備書面を提出した後においては、被告の同意を得なければ効力を生じない。
イ．裁判所が訴訟審理を尽くした結果、原告の請求に理由がないと認めた場合には、審理を打ち切って訴えの却下判決を行う。
ウ．欠席判決とは、最初の口頭弁論期日に被告が欠席し、答弁書その他準備書面を提出しなかった場合に出される判決であり、確定すれば債務名義となる。
エ．訴訟上の和解には、訴訟を終了させる効果があり、給付義務を内容とする部分については確定判決と同一の効力が認められる。

禁転載複製

問題40　民事調停と仲裁に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．民事調停は、民事・商事に関する紛争について、裁判所が調停委員会により当事者にあっせんして、その互譲により条理にかない、実情に即した解決を図る裁判手続である。
イ．仲裁は、民事上の紛争又は将来において生じる一定の法律関係について当事者がその合意（仲裁合意）により第三者である仲裁人の判断によって紛争を解決する制度である。
ウ．民事調停が成立すると調書が作成され、記載された調停条項は裁判上の和解と同一の効力を有するので、調停調書は基本的には確定判決と同一の効力を有することになる。
エ．仲裁人の下した仲裁判断は、裁判所の確定判決と同一の効力を認められているので、直ちに債務名義となり、強制執行も可能である。